

南半球便り（その 87）：台湾海峡情勢と豪州

8 月 22 日

ナンシー・ペロシー米国下院議長の台湾訪問、それに続く中国人民解放軍による台湾周辺での実弾演習、弾道ミサイルの発射と日本の排他的経済水域への落下は、豪州でも大きな関心を集めました。私の立場から注目を引いた点を以下のとおり、ご報告します。

1. 境界線の消滅

この 20 年間あまり豪州の政府関係者と戦略論を重ねてきた立場から言えば、長らく彼らの頭の中では南シナ海と東シナ海との間に自ずと線引きがされてきた印象があります。すなわち、あえて単純化すれば、南シナ海の問題には豪州として自国の利益に密接に関わりがあるものとして関与せざるを得ない一方、東シナ海の問題は距離的にも遠く関与を控えるといった違いです。

豪州外交を規定するベクトルとして、識者の間では「見捨てられる恐れ」が指摘されてきました。その文脈で述べれば、南シナ海については「見捨てられる恐れ」が強く作用するものの、東シナ海についてはむしろ「巻き込まれる恐れ」が強く作用し、結果として豪州の関与がいささか消極的になってきたとの指摘があります。

ところが最近の反応を見ていると、その境界線が、安全保障環境の変化につれて徐々に消滅しつつあるのではないかと受け止められるのです。ウクライナ情勢の展開がインド太平洋の安保環境への鋭敏な反応を求めていることも、背景にあるでしょう。

2. 日豪米の外相声明

先日カンボジアでの ASEAN 関連外相会議の際に行われた日豪米三カ国の外相会談後に、林外相、ウォン豪外相、ブリンケン米国国務長官が共同で発出した声明が好例です【声明文は[こちら](#)でご覧いただけます】



日米豪閣僚級戦略対話（8 月 5 日）

ペロシ下院議長の台湾訪問に対する対抗措置として行われた中国の大規模な実弾軍事演習を糾弾し、弾道ミサイルが日本の排他的経済水域に落下したことを強く非難し、演習の即時停止を求めたのです。

ウォン外相は、豪州マスコミの質問に対し、台湾周辺で前例のない実弾演習を行うという中国の反応が下院議長の台湾訪問という行為に対して「釣り合いを欠くこと」、「情勢を不安定化させること」を明確に指摘し、中国側の冷静な対応を求めました。

3. 「台湾の次は尖閣」

こうした台湾情勢への関心の高まりと積極的な関与は今に始まったことではなく、前保守連合政権において顕著となりました。例えば、ナショナル・プレスクラブで講演をしたダットン国防大臣（当時。現在は野党党首）は、台湾海峡情勢に警鐘を鳴らし、「台湾が取られれば、次は尖閣だ。」と言及。尖閣諸島への言及に際しては、「尖閣」と日本側呼称のみを使用し、国際法的に野放図な相手方主張を退ける姿勢を明確にしたのです。

むろん、こうした発言の背景には、豪州にとって最も重要な同盟国である米国が今や中国を最大の戦略的挑戦と捉えているという地政学上の変化を十分に認識し、台湾有事の際には米国の同盟国として役割を果たさざるを得ないとの議論があります。

豪州に対して数々の経済的威圧を講じてきた中国側の対応がこのような豪州側の姿勢につながった点は、つとに指摘されるところです。



(出典：外務省ホームページ (写真：共同通信社))

4. 日本の知見と経験への多大な関心

こうした流れを踏まえると、今回の大演習に対して豪州のマスコミが日本大使のコメントを次々に求めてくる事情がご理解いただけるのではないかと思います。

特に、8月10日、駐豪州の中国大使がナショナル・プレスクラブでの講演後の質疑応答で、弾道ミサイルが日本の排他的経済水域に落下したとの点を強く否定し、「中国側水域」などと主張しました。このため、豪州マスコミは日本大使館の反応をこぞって求めてきたのです。

もともと、豪中関係の「リセット」を期した微笑み外交の一環として始められた筈の講演でした。だが、終わってみると、「台湾統一のためには武力の行使を辞さない。」との居丈高なメッセージが却って強調されることとなってしまいました。「リセットは遠くなりなけり。」との感慨を漏らした豪州人識者もいます。



(議事堂内プレス・ギャラリーで記者からインタビューを受ける)

記者からリクエストを受けた私の方としては、物理的に対応できるものには全部対応するとの方針に基づき、スカイニュース、ABCニュース、チャンネル9といった主要テレビ局のインタビューは全て受け、オーストラリアン、AFR（オーストラリアン・フィナンシャル・レビュー）、シドニー・モーニング・ヘラルドといった主要紙の質問にも答えて日本側の立場を説明しておきました【テレビインタビューの動画は[こちら](#)でご覧いただけます】。



5. 自由闊達な議論

むろん、日中は、いわゆる一衣帯水の関係にあり、歴史的・文化的にも豪中よりも遙かに交流が長く深い関係にあります。豪州の地において参考になるのは、彼らの自由闊達な議論です。

今回の展開についても、「ペローシ議長を訪台は賢明でなかった。」としたり顔で論じる識者がいるかと思えば、「訪台自体に何ら問題はない。行政府ではなく立法府の人間の訪問が『ひとつの中国』に反するわけもなく、過剰反応。訪台を口実にして中間線突破、大規模演習実施の既成事実を作ったことが問題。」との指摘もなされています。

シンクタンクの活発な活動・議論といい、金太郎飴的な反応が多くなりがちな日本にあつては、大いに参考とすべきでしょう。

6. 新たな次元の協力へ

日豪間では、本年一月に署名された円滑化協定を早期に締結すべく、国内実施法の制定を始めとする一連の準備が精力的に進められています。また、外交政策担当者、自衛隊、インテリジェンス当局など、多岐にわたってカウンターパート間の意思疎通が緊密に進められています。コロナ後の人的交流には、実に活発なものがあります。



日豪テレビ首脳会談／日豪円滑化協定署名式（1月6日）

基本的価値と戦略的利益を共有し、「自由で開かれたインド太平洋」を実現するために共に協力する関係にある日豪両国。地域の共通課題に対処すべく、一段上の協力関係が求められているこの頃です。

山上信吾